

【日本農業新聞 2015年2月24日付～3月2日付の紙面から】55回目
<コメント>

オバマ米大統領がTPP交渉をまとめる際に不可欠とされる、米議会での大統領貿易促進権限（TPA）の取得が難航しているようだ。ならば腰を据えて交渉し、日米双方が納得のできる妥協点を探るチャンスと言える。だが3月中には、交渉参加12カ国の首席交渉官会合や日米実務者協議が開かれる見通しであり、安倍晋三首相は4月下旬からの連休中に米国訪問を計画しているという。今春の妥結を目指して“前のめり姿勢”を強める安倍政権だけに、拙速な交渉が危惧される。

<概要>

■西川農相、献金問題で辞任／後任は林芳正氏

【2月24日付1面】

西川公也農相は23日夕、首相官邸で安倍首相と会い、辞表を提出した。自身が代表を務める自民党支部の政治資金問題による国会審議への影響を避けるため責任を取った格好だ。首相は慰留したが西川氏の辞意は固く、辞表を了承。後任には林芳正前農相を充てた。農協改革やTPP交渉などを進める政権にとって、打撃となる。初登庁した林農相は記者会見し、TPPについては、重要品目の聖域確保を求めた国会決議が守られたと評価を得られるように交渉したいと述べた。

■TPP 「妥結へ権限一任を」／米大統領、USTR代表 議会に働き掛け

【2月25日付2面】

TPP交渉の前進に欠かせないとされる米国のTPA取得に向けて、オバマ大統領やフロマン米通商代表部（USTR）代表らが、議員への働き掛けを強めている。フロマン代表は23日の講演で、TPA反対派が多い民主党議員向けに、TPP交渉では、環境や労働分野で高い水準の合意が得られると利点をアピール。TPA取得を弾みに交渉を進展させる狙いだが、共和党も含めてTPA法案反対派の説得が課題となっている。

■甘利担当相 首席会合に合わせ日米協議／ぎりぎりの日程探る

【2月25日付2面】

甘利明TPP担当相は24日の閣議後会見で、TPP交渉の日米実務者協議の日程について、3月9～15日に予定される12カ国の首席交渉官会合に合わせて開きたい意向を示した。日米間では焦点の農産物関税と自動車の調整が難航し、具体的な協議再開の日程は固まっていない。ただ、各国は今春の大筋合意を目指しており、「ぎりぎり間に合うスケジュールが組まれていくのではないか」との見方を示した。

■食の安全 懸念相次ぐ／TPP慎重会

【2月25日付2面】

TPP交渉に反対する野党議員や有識者でつくるTPP阻止国民会議と、民主党議員ら

でつくるTPPを慎重に考える会（篠原孝会長）は24日、政府担当者から交渉の現状について聴取した。出席した市民団体から食の安全への懸念が相次いだのに対し、TPP政府対策本部の担当者は「食の安全に関する日本の制度の変更が求められるような議論は行われていない」と説明した。

■農相交代 農政・農協改革、TPP…課題山積／問われる現場目線 「農政不信」の払拭急務

【2月25日付3面】

農協・農政改革やTPP交渉、新たな食料・農業・農村基本計画の策定など課題が山積する中、西川農相が突然辞任し、林芳正新農相が就任した。政府は国政に遅滞はないとするが、野党は安倍首相の任命責任を含め追及姿勢を強めており、影響は続きそうだ。林農相の当面の最重要課題は、3月中に提出を予定する農協改革の関連法案の策定だ。TPP交渉への対応も待ったなしだ。日米両政府は来年の米大統領選を見据え、今春の妥結を目指している。

■韓国と中国 FTA仮署名／年内にも発効 農産物除外も

【2月26日付1面】

韓国産業通商資源部は25日、中国との自由貿易協定（FTA）仮署名を終えたと発表した。20年以内に全品目の9割を関税撤廃する。ただ、農産物では、農産品目数の3割弱を重要品目として除外対象とした。6月末までに正式署名し、早ければ年内にも発効する見通しだ。仮署名で韓国は、発効から20年以内に農産品では、農産品目数（2240）の70.2%を関税撤廃し、米や砂糖、小麦、トウガラシなど26.6%は、重要品目として除外対象とした。

■農政改革とTPP無関係 首相

【2月28日付3面】

安倍首相は27日、政府が進める農協改革について「TPPとは全く関係ない」と述べ、米の生産費削減目標の前提にTPPを結び付ける見方を否定した。TPP交渉については「5品目について、しっかりと（聖域確保を求めた）国会決議を踏まえて交渉していく」と述べた。27日の衆院予算委員会で、共産党の高橋千鶴子氏（比例東北）の質問に答えた。

■TPA法案で米国議会動向 賛否の票読み困難／有力議員も態度硬化 全中レター

【3月1日付3面】

JA全中は「国際農業・食料レター」最新号で、TPP交渉の鍵を握るとされる米国のTPA法案をめぐる情勢を伝えている。自由貿易志向の強い共和党内でもTPAに反発する勢力があり、TPAの賛否をめぐる議会の票読みは極めて困難、と指摘。TPAの取りまとめ役となるべき民主党の有力議員が態度を硬化させたり、交渉を複雑化させる為替操作問題に固執する議員もいたりするなど先行き不透明な情勢を解説している。

■ネット利用者ら TPPの情報公開を／秘密裏の交渉危惧

【3月1日付3面】

著作権に関心が高いインターネット利用者などの団体が、TPP交渉の情報公開を求める声明文を公表している。交渉が最終局面に近づいても 政府が説明を避けているとし、「修正の交渉が可能な段階に、十分な情報公開を行う」ことを要求。声明への賛同者を募っている。3月13日には東京都内で記者会見を開き情報公開を訴える予定だ。声明を発表したのは、インターネットユーザー協会など知的財産関連の3団体で構成する「TPPの知的財産権と協議の透明化を考えるフォーラム」。

以上